



アドビ株式会社
141-0032 品川区大崎 1-11-2
ゲートシティ大崎イーストタワー

アドビ、「子どもが受け取るプリント類のデジタル化に関する 実態調査」の結果を発表

～保護者の 55.6%が「学校・保護者間の連絡手段のデジタル化」が進んだとするも、
7 割超がさらなる促進を期待、プリント類のデジタル管理は 3 人に 1 人以上が実施～

【2023 年 4 月 25 日】

アドビ株式会社（本社：東京都品川区、代表取締役社長：神谷知信、以下 アドビ）は本日、全国の保育園・幼稚園児および小学生の保護者 500 名を対象にした、「子どもが学校で受け取るプリント類のデジタル化に関する実態調査」の結果を発表しました。アドビが本調査を行うのは、2019 年に続き 2 回目となります。

今回の調査で明らかになった主な結果は、以下の通りです。

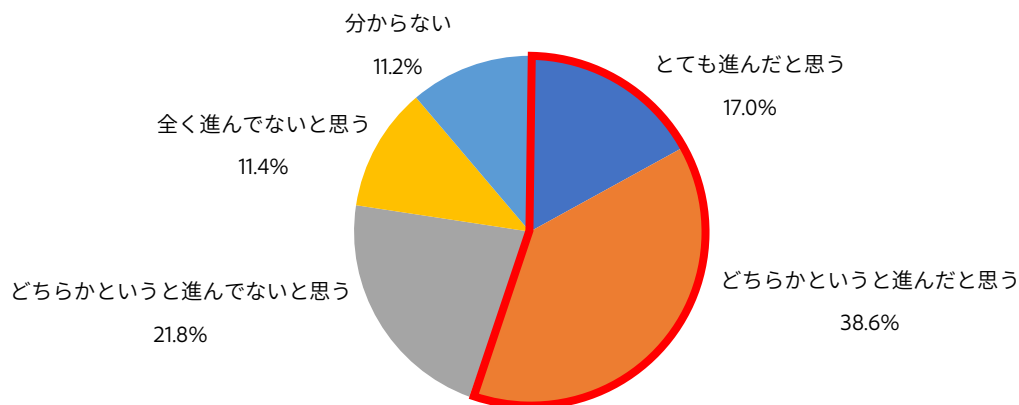
- ・ 保護者の半数以上がコロナ以前と比較して「学校・保護者間の連絡手段のデジタル化」が進んだとするも、7 割超がさらに「デジタル化を進めるべき」と回答
- ・ 学校とのやり取りで最もデジタル化が進んだと思う項目は「欠席や遅刻の届け出（40.0%）」、さらにデジタル化して欲しい項目では「保護者の署名やハンコなど承認が必要な届け出（32.8%）」と約 3 分の 1 が回答
- ・ 「紙のプリント類をデジタル管理している」保護者は 34.5%（2019 年比 12.5 ポイント増加）で、デジタル化に使用しているツールは「スマホカメラアプリ（37.8%）」が最多、「Adobe Scan（30.8%）」は前回調査から一番高い 9.6 ポイントの増加幅
- ・ パートナー間の情報共有方法では「紙で家の中などに貼って共有している（54.6%）」が最多で、紙がメインになっているがゆえに保護者の半数以上が「情報をパートナー間で共有できずに困った経験（56.1%）」、「外出先などで情報を確認できずに困った経験（64.8%）」があると回答

**保護者の半数以上がコロナ以前と比較して「学校・保護者間の連絡手段のデジタル化」が進んだとするも、
7 割超がさらに「デジタル化を進めるべき」と回答**

文部科学省は 2020 年 10 月、学校が保護者などに求める押印の見直しや、学校・保護者間の連絡手段のデジタル化を推進するよう求める通知を出しました。その後、学校・保護者間の連絡手段のデジタル化が進んだと思うかを聞いたところ、「とても進んだと思う」が 17.0%、「どちらかというに進んだと思う」が 38.6%と、合わせて半数以上（55.6%）がデジタル化について進んだと回答しました。

2020年10月、文部科学省は学校・保護者間の連絡手段のデジタル化や
押印の見直しを推進するよう求める通知を出しました。

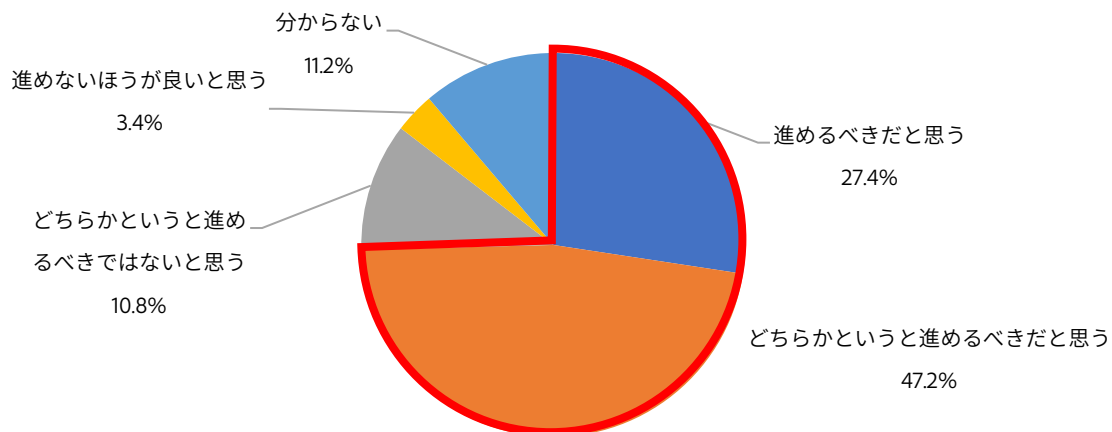
その後、学校と保護者間との連絡手段はデジタル化が
進んだと思いますか？（n=500／単一回答）



半数以上が「学校・保護者間の連絡手段のデジタル化」が進んだと回答

一方で、学校・保護者間の連絡手段のデジタル化を進めるべきかについて聞いたところ、「進めるべきだと思う」が 27.4%、「どちらかというに進めるべきだと思う」が 47.2%と、7 割超（74.6%）がさらなるデジタル化を進めるべきだと考えていることがわかりました。

学校・保護者間の連絡手段のデジタル化を進めるべきだと思いますか？
（n=500／単一回答）

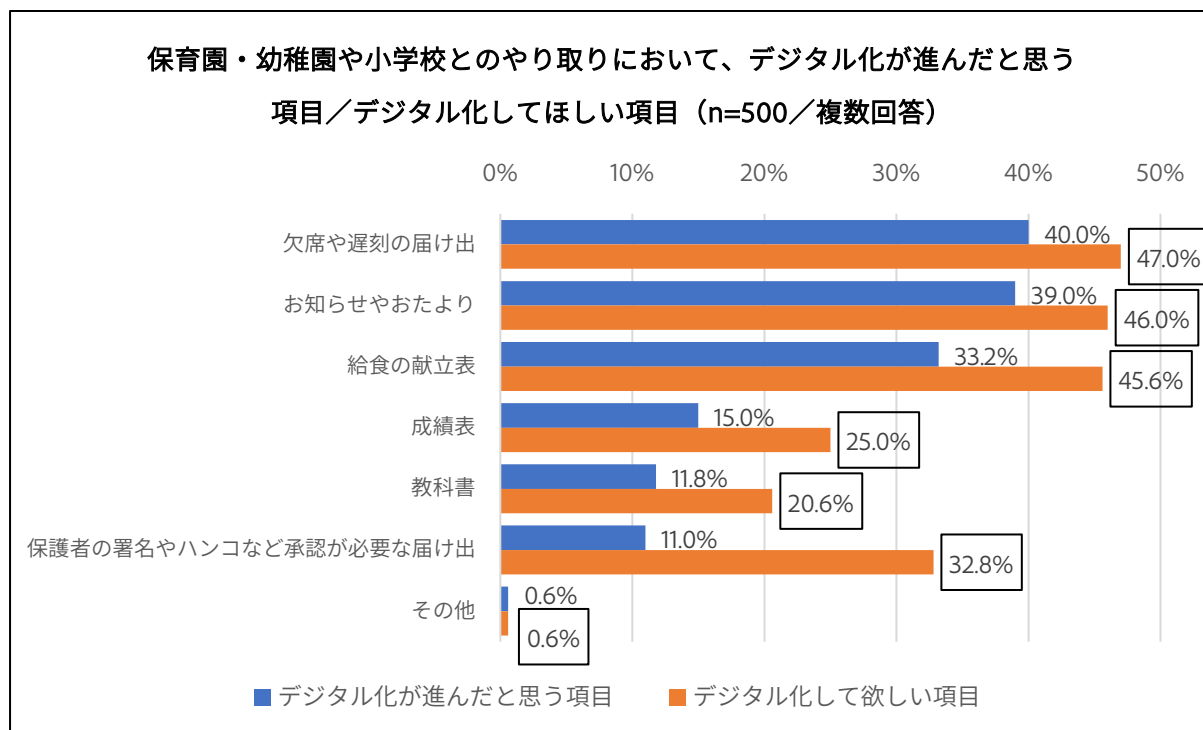


7割超が学校・保護者間の連絡手段のデジタル化を進めるべきだと回答

学校とのやり取りで最もデジタル化が進んだと思う項目は「欠席や遅刻の届け出（40.0%）」、さらにデジタル化して欲しい項目では「保護者の署名やハンコなど承認が必要な届け出（32.8%）」と約 3 分の 1 が回答

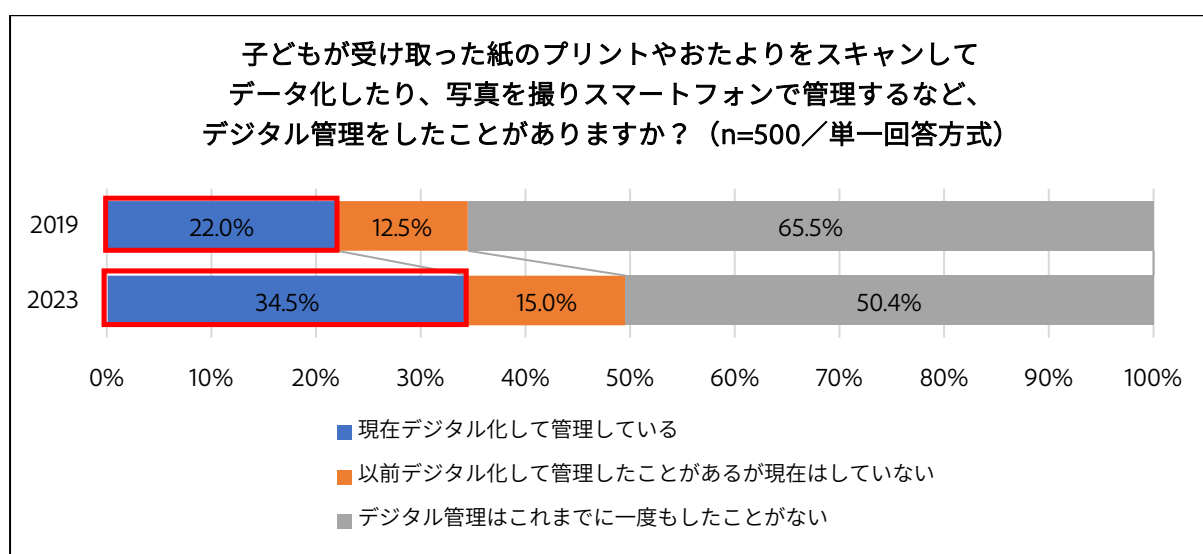
保育園・幼稚園もしくは小学校とのやり取りにおいて、デジタル化が進んだと思う項目を聞いたところ、最も多かった回答は「欠席や遅刻の届け出」で 40.0%、次いで「お知らせやおたより」が 39.0%、「給食の献立表」が 33.2%と続きました。

また、デジタル化して欲しい項目について同様に聞いたところ、前述の3項目が上位3位までを占めた一方で、4位の「保護者の署名やハンコなど承認が必要な届け出（32.8%）」はデジタル化が進んだと思う項目とのギャップが一番大きく21.8ポイントの開きがあり、今後のデジタル化への期待との差が最も大きい結果となりました。



「紙のプリント類をデジタル管理している」保護者は34.5%（2019年比12.5ポイント増加）で、デジタル化に使用しているツールは「スマホカメラアプリ（37.8%）」が最多、「Adobe Scan（30.8%）」は前回調査から一番高い9.6ポイントの増加幅

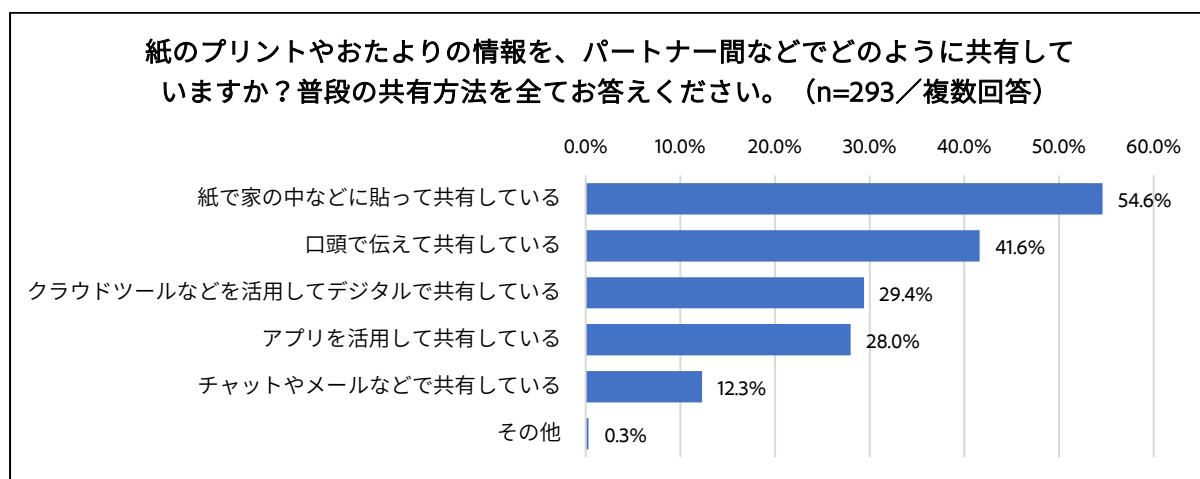
子どもが学校から受け取った紙資料をスキャンしてデータ化する、写真を撮りスマートフォンで管理する方法で、保護者がデジタル管理をしているか聞いたところ、34.5%（2019年調査比12.5ポイント増）が現在行っていると回答しました。



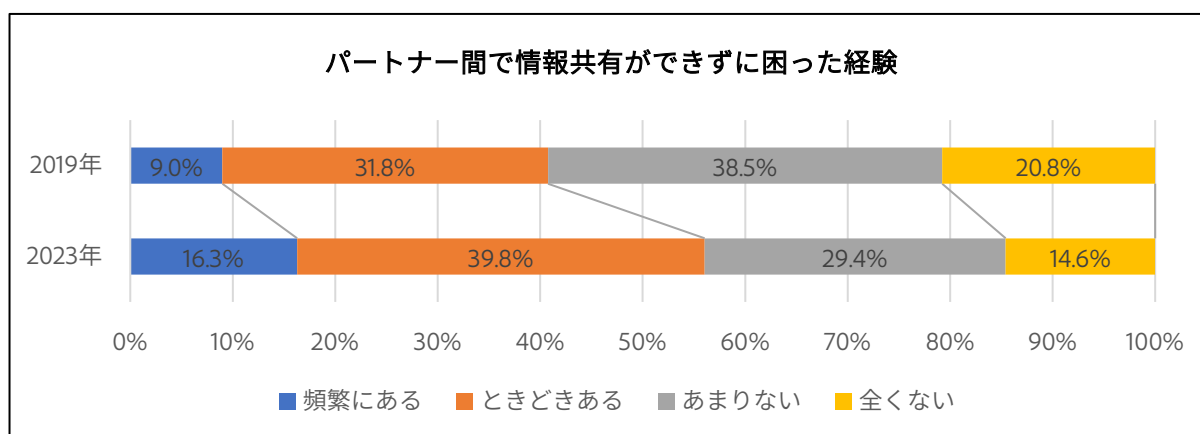
また、紙のプリントをデジタル化するために使用しているツールを聞いたところ、最も多かった回答は「スマホカメラアプリ」で画像データとして保存が最多の 37.8%となりました。次いで、「Adobe Scan」が 30.8%となり、前回調査から一番高い増加幅（9.6 ポイント増）を示すなど、テキスト認識が得意検索性に優れるスキャン機能付きツールの利用が増加傾向にあることがわかりました。

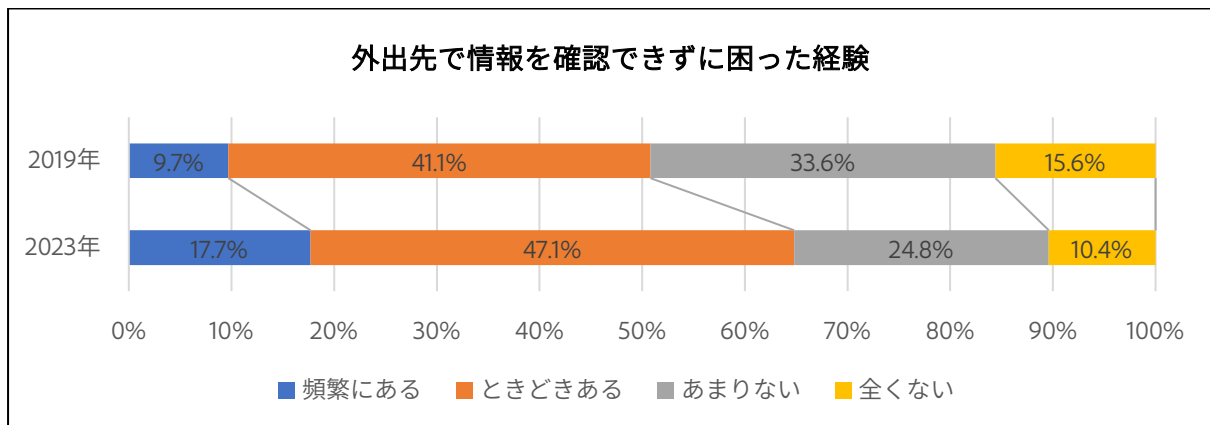
パートナー間の情報共有方法では「紙で家の中などに貼って共有している（54.6%）」が最多で、紙がメインになっているがゆえに保護者の半数以上が「情報をパートナー間で共有できずに困った経験（56.1%）」、「外出先などで情報を確認できずに困った経験（64.8%）」があると回答

子どもが受け取った紙のプリントをどのようにパートナー間で共有しているかを聞いたところ、最も多かったのが「紙で家の中などに貼って共有している」で 54.6%、次いで「口頭で伝えて共有している」が 41.6%と、アナログコミュニケーションが根強いものの、「クラウドツールなどを活用してデジタルで共有している」が 29.4%と、約 3 人に 1 人がデジタル化して共有していることがわかりました。



さらに、子どもが受け取った紙のプリントをパートナー間で共有できずに困った経験があるかを聞いたところ、「頻繁にある」が 16.3%、「ときどきある」が 39.8%で、合わせて半数以上（56.1%）が困った経験があることがわかりました（2019 年調査比 15.3 ポイント増）。さらに、外出先で情報を確認できずに困った経験について聞いたところ、「頻繁にある」が 17.7%、「ときどきある」が 47.1%で、合わせて 64.8%が困った経験があることがわかりました（2019 年調査比 14 ポイント増）。





今回の調査結果を受け、アドビ株式会社 教育・DX人材開発事業本部 執行役員 本部長の小池 晴子は、次のように述べています。

「コロナ禍や GIGA スクール構想を経て、保護者の過半数が学校との連絡手段のデジタル化が進んだと感じている一方で、署名やハンコなど承認が必要な書類のデジタル化がさらに期待されていることが如実に表れる調査結果となりました。7 割以上の保護者は学校とのコミュニケーション手段のさらなるデジタル化が必要であると考えており、働き方や生活スタイルの多様化を受け、より利便性と効率性を考慮したコミュニケーション方法が求められています。学校・保護者間の連絡手段のデジタル化は、社会課題になっている先生の働き方改革にも直結しており、アドビは、書類の電子化を手軽に行える『[Adobe Scan](#)』や承認フローの電子化が行える『[Adobe Acrobat Sign](#)』などのクラウドソリューションを通じてご支援を進めて参ります。」

「子どもが学校で受け取るプリント類のデジタル化に関する実態調査」 概要

調査方法：インターネット調査

実施対象：500 人（子どもが保育園・幼稚園および小学校に通っている全国の保護者＜保育園・幼稚園／小学校、男女でそれぞれ 125 名ずつ均等割付＞）

調査期間：2023 年 3 月 16 日～2023 年 3 月 22 日

（※）2019 年に別途実施した調査結果についての詳細は、[こちら](#)からご覧ください。

■「アドビ」について

アドビは、「世界を動かすデジタル体験を」をミッションとして、3 つのクラウドソリューションで、優れた顧客体験を提供できるよう企業・個人のお客様を支援しています。[Creative Cloud](#) は、写真、デザイン、ビデオ、web、UX などのための 20 以上のデスクトップアプリやモバイルアプリ、サービスを提供しています。[Document Cloud](#) では、デジタル文書の作成、編集、共有、スキャン、署名が簡単にでき、デバイスに関わらず文書のやり取りと共同作業が安全に行えます。[Experience Cloud](#) は、コンテンツ管理、パーソナライゼーション、データ分析、コマースに対し、顧客ロイヤルティおよび企業の長期的な成功を推進する優れた顧客体験の提供を支援しています。これら製品、サービスの多くで、アドビの人工知能（AI）と機械学習のプラットフォームである [Adobe Sensei](#) を活用しています。

アドビ株式会社は米 Adobe Inc.の日本法人です。日本市場においては、人々の創造性を解放するデジタルトランスフォーメーションを推進するため、「心、おどる、デジタル」というビジョンのもと、心にひびく、社会がつながる、幸せなデジタル社会の実現を目指します。

アドビに関する詳細な情報は、web サイト（<https://www.adobe.com/jp/about-adobe.html>）をご覧ください。

###